

おおがわら

議会だより



第163号

令和4年5月1日

QRコードから議会の情報を
ご覧ください

大河原町議会



新しい体育館での
入学式

令和4年4月8日
(大河原中学校)

令和4年度予算概要	②③
予算質疑・討論	④⑤
町政への提言	⑥
委員会活動	⑱
議案審議(1月・2月・3月)	⑳㉑
全員協議会	㉑㉒
町民の声	㉓

一般会計

昨年より減
(前年度比-0.4%)

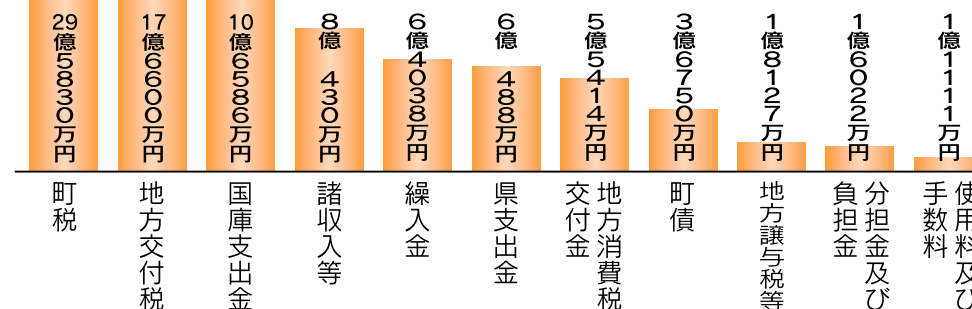
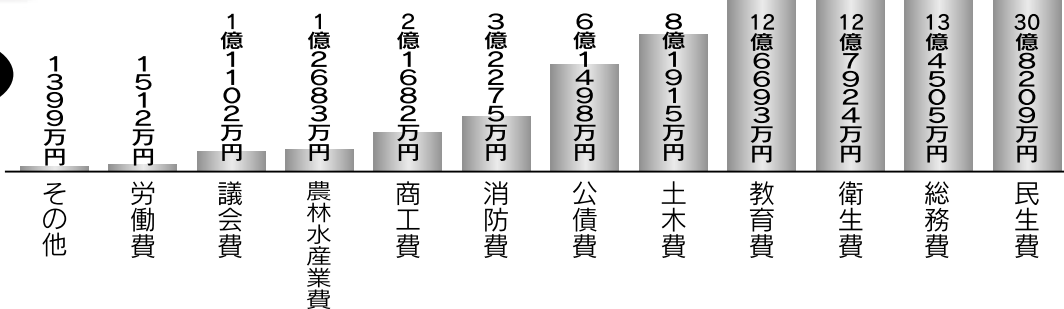
92億1395万円

歳入

3月会議

歳出

※四捨五入のため、
数値が一致しない
部分があります。



生活関連予算(一部)

子ども医療費助成費 1億1000万円

ごみ収集運搬委託費 6300万円

デマンドタクシー関連経費 2500万円

町広報紙発行費 930万円

運転免許証返納支援費 135万円



「広報おおがわら」1部当たりおよそ50円の単価になっています。



1日平均49.5人の利用人数(2年度実績)
1台あたり12人
※コロナ感染防止のため乗車定員を制限しました。



新

パークゴルフ場
整備工事

1億6300万円



新

第3いきいきプラザ
児童クラブ保育事業

94万円

いきいきプラザ内にできた3つめの児童クラブ



特別会計

事業名	予算額 (前年度比)
後期高齢者医療	3億1113万円 (10.7%)
国民健康保険	21億7024万円 (2.8%)
介護保険	14億 325万円 (3.5%)
仙南夜間初期急患センター事業	4040万円 (10.9%)
地方卸売市場事業	296万円 (△4.5%)
合計	39億2798万円 (3.7%)

企業会計

事業名	予算額 (前年度比)
水道事業	収益的支出 5億9459万円 (1.4%)
	資本的支出 3億6510万円 (5.1%)
公共下水道事業	収益的支出 6億1612万円 (△1.9%)
	資本的支出 9億2827万円 (43.1%)
合計	25億 408万円 (13.3%)

算査 予審

令和4年度一般会計・特別会計・企業会計

活発な質疑

可決

3月10日から15日にかけて行われた「予算審査特別委員会」での質疑の一部を掲載します。なお議長（岡崎隆）は含まれず、委員長（高橋芳男）、副委員長（高橋豊）は議事運営のため質疑を行いません。

佐藤 暁史

佐藤 桜保育所の人件費6330万円。

この予算枠を増やし、保育士の数を増やすことはできないのか。実際に入所できなくて辛い思いをした親御さんがいる。保育士が増えれば、受け入れられる子どもが増やせるのではないのか。

副町長 定員があるので、人件費を増やしたからと言って利用者を増やせるということには繋がらない。

中村 淳

中村 Windows 10大型アップデートは、自動アップデートにはなっていないのか。

2022年中に21H2というバージョン

佐久間 克明

工事請負費の関係で大きく減額しているが安全対策は大丈夫か。また、ソフト面での対策は反映されているのか。更に計画通りの対策であつて、交付税措置が無いものの起債を行わないから減額しているのではない確認をしたい。

企業財政 庁舎内のPCは、セキュリティの關係上サーバー経由によるインターネット接続しかできないため自動アップデートではなく、委託による作業が必要。

また、現時点で21H2に対応しているPCは皆無。

大沼 常次

大沼 財政調整基金はどのように運用しているか。

会計 5億円を地方債管理で運用している。

佐久間 克明 係で大きく減額しているが安全対策は大丈夫か。また、ソフト面での対策は反映されているのか。更に計画通りの対策であつて、交付税措置が無いものの起債を行わないから減額しているのではない確認をしたい。

佐久間 克明

地域整備 令和3年度に前倒しで行い道路施設安全対策を集中的に行い完了したことによる減。グリーンベルト工事も行い、ほか土木費にも計上している。ソフト面では交通指導員の配置を増やし啓発関連経費も需用費に計上。

山崎 剛

山崎 町内で、特殊詐欺の予兆電話の発生が懸念されている中、予算で計上されている特殊詐欺対策電話装置等購入費補助金の内容を伺う。

総務 還付金詐欺等の予兆電話の被害を録音する機器を購入したかたを対象にひと

須藤 慎

須藤 大河原中学校体育館が間もなく完成するが、今年7月の参議員選挙から投票所の見直しが行われるということではないのか。

総務 参議院議員普通選挙に向けて投票

票区の再編を実施することを選挙管理委員会で方針を決定したところ。

丸山 勝利

丸山 昨年4月白石第一小学校で防球ネットが倒壊して死亡事故がおき、校長などの管理者責任が問われた。点検状況は。

教育長 教師による点検を行い、点検の状況を点検簿に付けてチェックして残している。また、3年に1度全体の点検を専門業者に委託する。

山崎 剛

山崎 町内で、特殊詐欺の予兆電話の発生が懸念されている中、予算で計上されている特殊詐欺対策電話装置等購入費補助金の内容を伺う。

総務 還付金詐欺等の予兆電話の被害を録音する機器を購入したかたを対象にひと

山崎 町内で、特殊詐欺の予兆電話の発生が懸念されている中、予算で計上されている特殊詐欺対策電話装置等購入費補助金の内容を伺う。

総務 還付金詐欺等の予兆電話の被害を録音する機器を購入したかたを対象にひと

山崎 町内で、特殊詐欺の予兆電話の発生が懸念されている中、予算で計上されている特殊詐欺対策電話装置等購入費補助金の内容を伺う。

り上限5000円を補助するもの。

万波 孝子

万波 大河原公園にバスケットの練習コートを作ってほしい声があるが。

地域整備 設計者の著作権は50年。現在ある施設の補修はできるが、新たな設備を作ることはできない。

秋山 昇

秋山 ふるさと寄附金の増加に伴い、職員の業務量も増えていると推察される。新しい課を設置する考えはないか。

副町長 令和4年度からデジタル化の推進やにぎわい交流拠点施設等の新たな取り組みがはじまる。それに併せて新たな課の設置を検討し、令和5年度から形にできるように考えている。

た改善計画をもとに町は目線を合わせ共同の関係構築に向けて対応する強い意思の確認が各議員の質疑でできた。また、加速するデジタル化への対応、新たな賑わいの創出、スポーツやスポーツ振興を活用したまりづくりが予算書から見える。今地域が抱える様々な社会課題を解決に導くために「発想の転換」からスタートしようとしている。更に、コロナ化への各対応をストップするわけにはいかず予算に対して賛成する。

佐藤 巖

佐藤 街路灯リース料と道路照明設置

工事の予算が計上されているが、2つの違いは何か。

地域整備 防犯等の目的が街路灯。トンネルや大きな交差点に設置するものが道路照明と課で認識している。

総括 質疑

万波 孝子

万波 内部告発により、職員的不正受給パワハラ問題等不祥事が発覚したNPO法人。令和4年度も継続して委託を決めた理由は。

町長 不正は誠に遺憾であり残念だが長年の実績を評価して決めた。

万波 国は4月から国の均等割軽減を決めた。小学生から18歳までの軽減を町独自でできないか。

町長 検討してみたい。政府の「処遇改善」は、看護・介護・保育士・学童保育などの職員給与を月額平均9000円引き上げるものだが、現状

町長 介護など民間の職員のみが対象で2月・3月分を各施設に給付した。令和4年度も継続する。

大沼 常次 施設方針で「地域力」の向上を高めるといつているが具体的な施策は。

町長 現行の様々な事業をとおして地域力を向上させていきたい。

大沼 町民の「声」を聴く広聴活動がおろそかになっているのではないか。

町長 4年度中に「住民満足度調査」を行い、結果を各施策に反映させたい。

大沼 常次 「おおがわらんく」は負の遺産にならないか。

町長 賑わいの創出や地域活性化に繋がっていききたい。

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次

大沼 施設方針で「地域力」の向上を高めるといつているが具体的な施策は。

町長 現行の様々な事業をとおして地域力を向上させていきたい。

大沼 町民の「声」を聴く広聴活動がおろそかになっているのではないか。

町長 4年度中に「住民満足度調査」を行い、結果を各施策に反映させたい。

大沼 常次 「おおがわらんく」は負の遺産にならないか。

町長 賑わいの創出や地域活性化に繋がっていききたい。

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

大沼 常次 教育のブランド化とはどんな概

討論

【反対】 万波 孝子

人事評価の結果を勤勉手当の成績率に反映させることは職員同士の助け合い等に背を向け職員間の対立や分断を生みかねない。

町職員312名中、非正規職員は全体の41.35%、異常でないか。保育所等必要な部署には正規職員の配置を。不祥事を起こしたNPO法人は公の施設を運営する資質や資格はもはや喪失しているため賛成できない。

【反対】 大沼 常次

問題の多いNPO法人の委託継続、また高額の特許料も不可解である。今年度造営される「パークゴルフ場」については、1億6千万という莫大な造営費さらに供用後の需要及

【賛成】 佐久間克明

NPOより提出され

NPOより提出され

びランニングコストが計画されておらず、さまざまな計画である。このままでは、将来「負の遺産」となりかねない。これらのことから、町政の監視機能を果たすべき議員としての職責を果たす観点から、令和4年度の一般会計予算案には賛成できないものである。

【反対】 中村 淳

NPO法人への体育施設運営管理委託については、執行部の考えと町民感情に乖離を感じる。不正や問題は処分が下つたとはいえ看過できない。議員有志の申し入れにあった再入札や町直営に戻すなどをせず、NPOありきの予算執行は認められない。多くの町民から指定管理先を見直すべき、町の姿勢に不信感を抱くなどの声があがっていることを重く受け止めるべきである。よって反対とする。

【賛成】 佐久間克明

NPOより提出され

NPOより提出され

NPOより提出され

NPOより提出され

町政への提言Q&A

一般質問とは、町長や教育長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えなどを問い質すもので、今回は12人の議員が行いました。

高橋 芳男P⑦

- 災害時用ビブスの配布と周知の徹底を
- グリーンケアの充実を
- エンディングノートの普及を

万波 孝子P⑧

- 新型コロナウイルス対策について
- 「小学校休業等対応助成金」制度の周知を
- 「ALPS処理水」のチラシ送付について

佐藤 暁史P⑨

- 発達支援と療育について
- 障がい児保育などについて
- 保育士の数について

佐久間 克明P⑩

- 健康経営宣言をしてはどうか
- テレマティクスを活用した交通安全
- ※テレビ回覧板の活用を
- 個別避難計画について

丸山 勝利P⑪

- コロナ禍における影響と支援について

大沼 忠弘P⑫

- 公益(内部、外部)通報制度の確立について
- 敷地内水道管漏水について
- 消防ホース格納箱について

佐藤 巖P⑬

- 大河原地方卸売市場の今後の運営はどうする

中村 淳P⑭

- フィルムコミッションを利用した地域活性化の提案
- にぎわい広場の構想について

佐藤 貴久P⑮

- 本町のCO2削減対策を問う

大沼 常次P⑯

- 町体育施設の管理運営を指定管理者として委託されているNPO法人「大河原町スポーツ振興アカデミー」に対する町の対応について

須藤 慎P⑰

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響と対策等について

高橋 豊P⑱

- デジタル田園都市国家構想について

※は、誌面の都合により掲載できなかった質問。

アクリル板を設置しているため、表情が見えにくい場合があります。

内容は、大河原町議会ホームページ内の「インターネット議会配信」で視聴できます。(https://ogawara-town.stream.jfit.co.jp/)

各一般質問の録画は、QRコードからご覧いただけます。

障がい者のために導入を

導入に向けて検討する



高橋 芳男

高橋 災害時の障がい者の死亡率は、一般のかたの約2倍と言われている。災害時には、視覚障がい者や聴覚障がい者は外見から障がいがあるか分からなく、

徳島県徳島市では、先ごろ、障がい者とボランティア双方の意思疎通ができるよう、希望者に対し、ビブスを配布している。



災害時誰一人取り残されないように

わが町でも、このビブスを導入すべきと思うがどうか。
町長 これまで平時に配慮が必要なたがサポートを受けやすくなるよう、「ヘルプマーク」や「ヘルプカード」の配布を行っているが、災害時には一目で気付かれにくい面がある。ビブスの配付により、障がい者がサポートを受けやすくなることは避難時や避難所運営などにおいて有効な手段と考えられるため、ビブスの導入に向け、検討していく。

グリーンケアの充実を

高橋 グリーンケアとは深い悲しみ、悲嘆、苦悩を抱えた方々に、立ち直れるよう支援すること。国内で年間約15万人が流産や死産を経験しており、妊娠中の死産は、赤ちゃんの存在を知っている他者がおらず悲しみの共有ができないでいる。このようなかたが、悲しみの共有や相談ができるグリーンケアの場を充実させるべきと思うがどうか。
町長 本町では、現在、保健師や助産師等が個別相談に応じられる体制づくりをしており、個別的配慮を行うとともに訪問相談等に努めている。今後も、保健師等を対象に研修を受講するなど、相談支援の充実を努める。

エンディングノートの普及を

高橋 国内では、2013年には4人に1人が65歳以上となり、何かあった時の対応に困るかたが急増している。

エンディングノートは法的な効力はないが、自身の葬儀の希望や各種契約(スマートフォン、電気、ガス、水道、新聞など)の記載で煩雑な手続きを軽減できる。わが町でもエンディングノートの配付や普及を検討すべきと思うがどうか。

町長 本町では、「終活」や「終末期医療」をテーマに講演会を開催した際に、参加者に対しエンディングノートの配付を行ってきた。今後も機会を捉えてエンディングノートの普及促進を図っていく。

一般質問

小児ワクチン接種

親の不安解消に努めよ



万波 孝子

個別相談等で対応する

万波 対象者1500人の接種率を50%に設定した理由は、

町長 「しばらく様子を見たい」との回答が半数程だったため。

万波 接種への不安を抱える親も少なくない。Q&Aのようなデータを示して不安解消に依っていくべき。

町長 若い世代ほど接種率が低く、10代では特に低い傾向が見られた。調査では「接種させたい」35%、「わ

からない」44%と回答。ホームページや広報で情報提供し、保健師等で個別相談を行う。

万波 優先すべき医療機関、学校、学童クラブ、保育所等、障害・高齢者施設、役場職員のワクチン接種状況は。

町長 医療従事者は令和3年12月から。他は令和4年3月から集団接種会場で。役場職員は集団接種でキャンセルが発生した分を。

万波 フォルテ内に「PCR検査センター」が開設されたが、利用状況は。閉鎖後は町独自でできないか。

町長 2月6日から2月28日までの件数は2071件。抗原定性検査が332件。自治体別は報告なし。4月以降も開設する。

万波 他市町のように、自宅療養者に食料品等を届けて支援をすべき。

町長 要望があれば災害備蓄品等で支

援する。

小学校休業等対応助成金」の周知を

万波 この制度はコロナの影響で学校の休校や保育園・幼稚園・学童クラブの休園の場合や、子どもが感染した場合だけでなく、濃厚接触者になった場合や出席停止、登園自粛要請があった場合も対象になる。年次有給休暇とは別の制度なのでパートも対象となる。一日上限1万5000円を勤務先に国が助成するもの。保護者や事業者へ周知徹底すべき。

町長 保育所等や小学校ではチラシ配布を。事業者には商工会と連携しホームページ等で周知している。

町長 処理水の扱いについては様々な意見があり、慎重に進めるべき。

万波 学校への対応は。教育委員会より保管と回収を通

万波 経済産業省と復興庁は、「安全」を一方的に強調したチラシを全国の小中学校へ教育委員会も経ず「放射線副読本」とセ



まだまだ油断できない。守りましょう

佐藤 他の地域のためにも、通いやすい大河原に施設があれば良い。場所を提供するなど呼び込む努力をして、1市4町で協議し誘致できないのか。

町長 難しい面があるのは現実。この現状をどう行政課題と位置付けて、広域的にもどんな対応ができるか、協議の余地は十分あると受け止めた。

町長 難しい面があるのは現実。この現状をどう行政課題と位置付けて、広域的にもどんな対応ができるか、協議の余地は十分あると受け止めた。

「加配保育士」の数を増やせ

佐藤 桜保育所に障がい児を専門に担当する加配保育士はい

町長 専門に担当する保育士は配置されてないが、配置基準を超える保育士を配置

佐藤 町立の保育所なので「特別枠」を設けて、障がい児を必ず受け入れられる状

態を作っておくことはできないのか。

子ども家庭課長 最初からそれ

町長 優先順位を変えていくことはできないのか。

子ども家庭課長 全てのニーズを満たしていきたい気持ちはある。現状のところ出来ない。

佐藤 保育士を確保するため、本町で働いていただければ、家賃を出すなど具体的な何かはできないのか。

町長 うちの町だけというわけにいかない。幅広くどんなことが必要か、子育て支援は大切にしていき

たい。

大河原町に療育施設を

協議の余地は十分ある



子育て支援の充実を

佐藤 「むつみ学園」は母子通園型。常に母子が一緒の状態。母子分離型で療育できる施設が必要と考えるがどうか。

町長 それぞれの家庭のニーズに対応するためには「母子分離型」で療育できる施設も必要と考える。母子分離型となると、近くだと

子ども家庭課長 保育所は保護者が保育できない状態にある場合に保育する場所。定員を大きくオーバーしており、誰でも入所できる状態ではない。



佐藤 暁史

一般質問

交通安全

※テレマティクス※の活用を

実施に向け準備する



佐久間 克明



町長 交通安全対策をより効果的に、交通事故件数の減少や交通安全意識の醸成を図るため、テレマティクス技術を活用した交通安全イベントの内容を精査し、実施に向け準備する。

佐久間 町民も参加して作り上げる一つの形だと考える。

総務課長 秋の交通安全イベントとして想定し準備する。

健康経営宣言をしてはどうか

佐久間 「健康経営」は、従業員の健康維持、増進の取り組みが将来的に収益性を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え実践すること。

本町も「健康経営宣言」を庁舎フロアに掲示し、「見える化」してはどうか。子育てしながら働ける環境づく

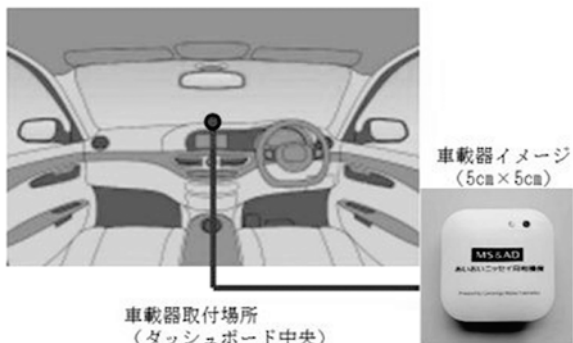
個別避難計画の進捗は

佐久間 町指定避難所の88%が浸水想定区域となっている。「個別避難計画の作成」が努力義務化されたが、対象と進捗状況は。

町長 民生委員、児童委員の協力のもと「避難行動要支援者名簿」を作成し、約900人の登録を行った。その中でも特に支援を要する方から作成に取り組む。

佐久間 介護事業所は、低層階が多い。垂直避難を含め自助努力だけで対応できる課題とは思えない。現状、県を通じて国補助があるようだが、町も要望提出など更に対応が必要ではないか。

町長 国は水害対策強化にかかる補助メニューの追加もある。町は、「避難確保計画の策定」や「避難訓練の実践」について支援や働きかけを行う。



車載器イメージ (5cm×5cm)
車載器取付場所 (ダッシュボード中央)
みんなで作り上げる交通安全イベント

※テレマティクス「通信」と「情報科学」を組み合わせた造語で、自動車やインターネットを通じて通信すること。通信システムを搭載することでインターネットを使い、走行状態や渋滞情報、天候情報など、リアルタイムな情報サービスを提供することを目指す。

コロナ禍支援

町独自の支援を

補正で迅速に対応

議案第23号 令和4年度大河原町一般会計補正予算（第1号）資料【商工観光課】	
新型コロナウイルス感染症拡大影響 中小企業者支援給付金（第4期）交付事業	
新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大により、業種を問わず多くの事業者が不安定な経営状況に陥っており、さらには年明け以降のオミクロン株によるものと思われる感染の再拡大により、地域経済は先行きが見通せない状況となっています。このようななか、令和4年度も引き続き事業者の事業継続と雇用維持を支えていくため、「新型コロナウイルス感染症拡大影響中小企業者支援給付金（第4期）」交付事業を実施するものです。本事業には、宮城県の「新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金」第3期分の追加配分を活用することとしています。	
なお、前回（第3期）は感染拡大防止協力金（時短営業等に対する協力金）の交付を受けた飲食店は対象外としていましたが、今回は協力金の交付自体がないことから、これらの飲食店も交付対象に含め、全業種が対象となります。	
【事業内容】	
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大影響中小企業者支援給付金（第4期）交付事業
交付対象	町内中小事業者（全ての業種）
交付要件	令和3年12月～令和4年3月のうち任意の1か月の事業収入が、平成30年12月～令和3年3月の間（過去3年間）のいずれか同月の事業収入と比較して15%以上減少している場合
交付額	1事業者につき10万円
対象件数	500件（見込）

早急な支援を望む

り上げや客数の減少など影響が出ている。ふるさと納税も22億以上と伸びているので、財源に町独自の支援を行うべきではないか。

町長 事業者支援については幅広く、迅速に行いたい。「中小企業者支援給付金・第4期分」を今議会に追加議案で上げたい。また、生活支援として

新年度に、町民を対象にした支援をしたい。

丸山 感染者は行動が制限され生活が大変な状況になる。生活支援は出来ないのか。

町長 現在、県では感染者に対して10

日間相当分の食料や飲料、日用品等の生活支援品を送付している。本町においても、感染者及び濃厚接触者に対して支援体制を構築している。

丸山 町民はほとんど知らない、周知を。

町長 おしらせばんや広報、ホームページなどで周知したい。

丸山 町内の小中学校施設の消毒状況はどのように行われ、どのように確認しているか。また、業者と費用はどうか。

教育総務課長 町内の防災士

している一業者にすべて依頼している。大河原小学校5464・5㎡で138万7100円。大河原中学校、金ヶ瀬小学校8280・5㎡で149万6000円。南小学校3494㎡で

72万4900円。

丸山 法的に業者に依頼する必要がなく誰でも消毒可能だが、業者に依頼したのはなぜか。

教育総務課長 教師の負担軽減のため依頼した。

丸山 現在町から補助金が交付されている団体は何団体あるのか。また、総会の開催状況と決算の状況はどうか。

町長 令和2年度においては56団体ある。令和3年度においても大きな差はないものの。また、総会の開催及び決算の状況、さらには運営状況に関しては、補助団体の担当部署において状況確認を行っている。

一般質問

公益通報制度

通報制度確立の考えは

必要性を十分に検討する



大沼 忠弘



大沼 委託、指定管理等でやっている事務事業の業種と数は。

町長 施設維持管理業務159件、設備・危機等保守業務87件、情報機器等保守業務60件、健診等保健衛生業務44件、学校関係業務38件など、指定管理による施設運営業務が3件。

大沼 通報制度の条例あるいは要綱化の考えは。

町長 現在まで公益通報者保護制度に基づき通報がなく、今後も適用事例が少ないことを想定。通報が生じた場合には、消費者庁から示されている「地方公共団体向けガイドライン」を直接参考とする取扱いとしているが、ガイドライン内で通報対応の仕組みについて内部規定を作ることから、その必要性について十分に検討を行っていく。

敷地内水道漏水

大沼 年間どれくらいどの件数の漏水による修繕が行われているか、数字を出すことは可能か。

町長 敷地内での漏水修繕については、個人が直接業者に連絡し、修繕を行っているので、町として件数の把握はしていないが、今年度の水道台帳整備に併せて、町内全域漏

水調査を実施した結果では106件あった。

大沼 漏水修繕を行う補助を出す考えは。

町長 敷地内の給水管が所有する住宅設備の一部であり、給水条例においても、修繕する費用は水道使用者が負担すると定めていることから、考えていない。

消防ホース格納箱

これまでも消防ホース格納箱設置についての質疑があったが、本町は消防署から10分以内で現場に津着出来ることから設置には及ばないと協議したが、再度関係者と協議するということになったのか。

大沼 再度協議したのか、その結果は、どうだったのか。

町長 消防団分団長以上幹部会議で行った。鍵の取り扱いや管理体制、全国的に盗難が相次いだことなどから当面の間見送るとの結論に至った。引き続き、消防車及び消防団と協議・検討を進めていく。

「公益通報者保護法を踏まえた地方公共団体の通報対応に関するガイドライン」の概要		
1. ガイドラインの趣旨 ○公益通報者保護法（平成16年6月公布、平成18年4月施行）を踏まえ、地方公共団体において、内部職員等からの通報及び外部の労働者等からの通報を適切に取り扱うため、各地方公共団体を取り組むことが求められる基本的事項を定めた指針。 ○地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく「技術的な助言」として位置付けられるもの。		
2. 策定の経緯 ○「消費者基本計画」（平成27年3月24日閣議決定）に、制度の見直しを含む必要な検討を早急に行うこと等が盛り込まれたことを踏まえ、平成27年6月から「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会」（座長 宇賀克也 東京大学法学部教授）を開催。 ○検討会「最終報告書」（平成28年12月）において、地方公共団体向けのガイドラインの策定が提言されたことを踏まえ、消費者庁においてガイドライン（内部・外部）案を策定し、所要の調整を経た上で、平成29年7月31日に公表。		
3. 主な内容 ○通報の放置、不適切な調査、通報に係る秘密の漏えいなど、地方公共団体における不適切な通報対応を防止し、通報に適切に対応することを促すため、検討会報告書の提言等を踏まえ、以下の事項について規定。		
① 制度の適切な整備・運用 ○国の行政機関向けガイドラインに準拠した適切な取組の推進 ○一層充実した仕組みを整備・運用することや、地方公共団体の規模等の実情に応じた適切な取組を行うことも可能 ○各地方公共団体が策定する条例等に関する通報にも適切に対応	② 通報窓口の設置促進 ○各地方公共団体における既存の窓口等の活用 ・内部窓口（職員倫理や労働環境に関する相談窓口等） ・外部窓口（総合窓口、公聴窓口、消費生活センター・消費生活相談窓口等） ○他の地方公共団体と連携・協力して事務を行う仕組みの活用（協議会の設置、機関等の共同設置、事務の委託又は代替執行等）	③ 地方公共団体に対する援助等 ○消費者庁から各地方公共団体に対する必要な援助の実施（助言、協力、情報の提供等） ○都道府県から区域内の市区町村に対する必要な援助の実施（助言、協力、情報の提供等） ○都道府県による区域内の市区町村間における連絡調整
4. 今後の予定 ○平成29年度以降、各地方公共団体において本ガイドラインを踏まえた内部規程の策定・改正等を行った上で、制度の整備・改善を順次進めていただくよう働き掛けていく予定。		

通報者が保護され、健全かつ安心な就労環境整備を

市場内に「みんなの市場」を

共存できるか研究したい



民間活力の導入を図れ

昨年総務省より市場経営に関し、抜本的な改革を目指す「戦略性」「存在使命」の経営戦略の策定が要請され、令和4年2月15日会派研修で現地施設管理者

より取扱量の減少、生産者・買受人とも年々減少し、料金収入の減少や施設の老朽化等厳しい現状の説明を受けた。

令和2年6月17日市

場認定書を県知事へ提出している町長に今後の市場経営を伺う。

佐藤 野菜直売所等の増加で取扱量が減少の大河原地方卸売市場。今後の具体的な経営改善策は見出されているのか。

町長 卸売業者と更なる連携を強化し市場利用に関する認知度の向上を図る。

佐藤 市場敷地内南側の町倉庫は老朽化が著しく、倒壊の恐れはないのか。解体計画はあるか。

町長 昭和54年に建築され、42年経過している鉄骨2回建てで県南青果商協同組

合の解散により町が無償譲渡を受け、平成30年度から資材置き場、倉庫として活用しており、鉄骨造で倒壊の恐れはないと考え、解体等の予定はない。

佐藤 市場自体も老朽化の進む中で大規模の改修がすでに必要と考えられ、他会計からの繰り出しも検討、市場事業の持続可能な経営に関し、仙南地域各市町村と協議を行うと記載がある。協議の進捗状況を伺う。

町長 市場事業の現状は、卸売業者からの使用料収入の範囲で施設の改修・修繕を年次的に行える経営状況にある、大規模な改修等を行う状況ではないと判断しており、現時点では他会計（一般会計）からの繰入金金の検討や仙南地域の自治体との協議を行う予定はない。

佐藤 交通の要衝として現状の市場立地は敷地面積1830坪の町有地で、大切な資産であり、その地情報発信、地域連携機能を中心とした民間活力の導入として現在の市場と共存できる「みんなの市場」の新設も策の一つと考えるが町長の見解を伺う。

町長 市場の立地環境は国道4号線と県道14号亘理大河原川崎線とが交差する県南部の交通の要衝にあり、仙南地域の拠点となりうる大きな可能性を秘めているものと認識をしている。市場の敷地活用方法の検討を進めるにあたり、市場の持つ機能と今後の経営改善策や施設整備の方向性をしっかりと見定めたいので、共存できる施設が可能かどうか研究したい。

大河原地方卸売市場



佐藤 巖



一般質問

※FCによる地域活性化

町による運営検討を

NPOによる設立が有効



中村 淳



中村 国交省のかわまちづくり支援制度の活用は、視野にあるか何う。

町長 構想の初期段階で検討するも、申請要件が揃わず、見送った。これを活用しなくても、県より同等の支援があり、今後も申請しない考え。

中村 先進地として名取市関上かわまちテラスを見た。震災復興を起点とした設置であり同じではないが、

環境や景観を活かすなど共通点は多い。当時の市長の思いが強い。この事業の成功は町長の思い次第。常設のカフェなど検討願う。第二の大河原公園にならぬよう期待する。

町長 民間の力も借り、進めて行く。

※FC（フィルムコミッション）各地の公的機関が運営する撮影を手助けする団体。

映画やドラマの撮影地を聖地巡礼と称し、ファンが劇中と同じ状態で写真撮影をし、同じ食べ物を食べたりすること、思わぬ経済効果をもたらす。これにはFCの存在が大きい。近在には、「みやぎ・しろいしFC」があつたが、白石市が撤退し、仙南地区が口々に採用されにくい現状がある。

また、広域連携で地域活性化に繋げる考えはないか。

町長 観光振興の手法として捉えている。設立までの予定は無く、ロケ地登録をして既存団体との連携を強めているところ。

中村 しろいしFCでは、実績もある。特殊な力量が求められるため人材の育成が鍵。仙南で常設の映画館があるのは、大河原だけ。検討されることを期待する。

わい交流拠点施設」の形態・運営について、今後、町のイベントの中心になるとしか明らかになつてない。

中村 現時点で公表できない形勢・運営について示して欲しい。今後、町民の意見を吸上げる機会はないか。

町長 現時点では、決まっていない。基本計画を広報やHPに掲載し、町民の意見を聞き、検討し基本設計を行う。



観光資源としての景観

いまちづくりを全国的にPRすることになると考える。

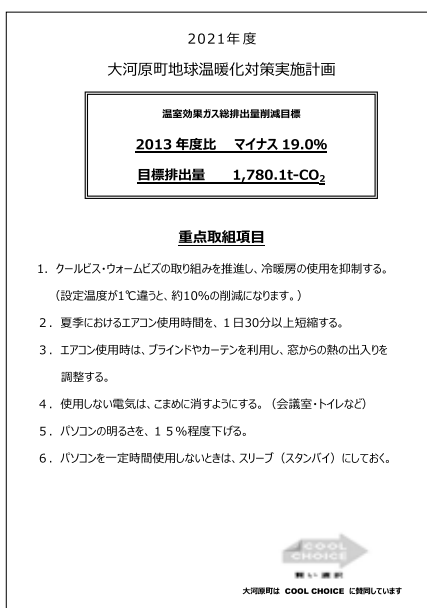
町長 公用車とするには実用的ではない。また、補助制度を創設する考えはない。

佐藤 白石川の小水力発電事業に着目してはどうか。葦神堰の約2mの落差を利用すれば、十分に発電できると考える。その電力を、桜まつりや冬のイルミネーションのライトアップに活用する。いかがか。

環境対策

CO2削減対策を問う

LED化の普及を進める



実施計画の目標達成を

佐藤 2020年度の本町の地球温暖化対策実施計画によると、2013年度比マイナス19・0%の削減目標を設定している。当該目標値の達成率は

どうか。重点取組6項目は、省エネ対策に過ぎないのではないか。

町長 20年度は達成率86・8%、21年度も達成率に届かない見通し。

佐藤 CO2削減効果に波及するスマートハウス事業の利用枠を拡大すると同時に、蓄電池とエネファームの補助を3倍にすることを提案する。補助金を増額する考えはないか。

町長 LED化の普及を進める。補助金の金額は今後検討する。

佐藤 公用車にFCV（燃料電池自動車）の導入を図つてはどうか。また、民間購入者の補助金制度を創設してはどうか。補助メニューを策定するだけでも、環境にやさし

いまちづくりを全国的にPRすることになると考える。

町長 公用車とするには実用的ではない。また、補助制度を創設する考えはない。

佐藤 白石川の小水力発電事業に着目してはどうか。葦神堰の約2mの落差を利用すれば、十分に発電できると考える。その電力を、桜まつりや冬のイルミネーションのライトアップに活用する。いかがか。

町長 政策目標や財源、住民を含めた町全体の合意形成が前提となり、検討段階にない。電力事業への着手は考えていない。

佐藤 遊休農地を活用した、アグリツーリズムの促進を視野に入れてはどうか。

町長 小水力発電事業と同様に、考え

先進事例のCO2削減事業の共通項は、スーパー公務員の存在である。専門的知見を有する職員を育成することが、2030年度の削減目標値である約40%を実現できると確信する。いかがか。

町長 取り組み状況については様々な要因があるが、目標達成に向け、職員のスキルアップと、外部人材の登用も視野に入れながら取り組んでいく。



佐藤 貴久



一般質問

NPO問題

アカデミーへの委託は



大沼 常次

続ける

大沼 多くの町民がアカデミーへの委託継続について、疑問を抱いているなかで、あえて町長として決断する、その思いは。

副町長 ひとつの企業努力と理解している。

大沼 町教育委員会議でNPO問題についてどのように説明し、教育委員からどのような意見が出ているか。

町体育施設を指定管理している大河原町スポーツ振興アカデミーの4年度の委託継続問題について、町の対応を聞いた。

大沼 アカデミーからの「不正は無い」との報告を鵜呑みにした原因と責任をどう考えているか。

町長 忸怩たる思いである。

大沼 町はアカデミーに対して監督権があると思うが、その責

務は果たしてきたか。結果として、アカデミーへの監督は緩慢であった。

大沼 選定委員会ではアカデミーの評価はどうだったのか。

副町長 担当課からの内申に基づいて選定した。

大沼 一連の騒動によってアカデミーへの信用・信頼関係をどのように捉えているか。

指定管理者制度は町の財政改革に貢献し、議会もそれを認めてきた。この試験を乗り越えたい。

大沼 委託料に余剰金が出た場合、どのような扱いになるのか。

教育長 執行しなかった部分については、町に返還するが、それ以外はアカデミーの利益となる。

大沼 6200万円の委託料の積算は

どこが行ったのか。受託者であるアカデミーの方から提示された金額である。

大沼 アカデミーは税金である委託料からの利益(財産)は683万円の預金残高がある。このことをどう感じるか。

教育長 企業努力で積み上げられた利益だと理解している。

大沼 例として挙げられた、除草作業

を委託せずに職員で行って得た方が利益だとするのはおかしい。委託しなかったら、町にその分は返納すべきでは。

副町長 ひとつの企業努力と理解している。

大沼 町教育委員会議でNPO問題についてどのように説明し、教育委員からどのような意見が出ているか。

大沼 アカデミーから提出された改善計画書に対して町はどのような意見を出したのか。

副町長 出された改善計画書について、意見なく受理した。書いてある内容を確実に実施してもらいたいと思っている。



多くの批判がある中、管理者として委託されたアカデミー

生活用品支援の周知を

周知していく



兵庫県宍粟市の生活用品支援物資

須藤 感染者が自宅療養となった場合に、県が食料品等の生活支援を行っているが、

濃厚接触者に対しての生活用品等の支援を町として行うべきと考える。富谷市や塩釜市では既に実施されている。

町長 自宅療養の感染者及び濃厚接触者に対して町民からの要望があれば災害備品等を活用して支援できるように支援体制を構築しているところ。

須藤 町民へ周知を徹底すべき。

総務課長 おしらせばん、ホームページ等で周知していく。

須藤 5歳から11歳のワクチン接種について、3月上旬に接種券を発送するのとことだったが、全世帯に

発送されたのか。

町長 3月7日に対象となる小児全世帯宛てに一斉に発送した。

須藤 予約状況と集団接種の今後の予定は。

町長 3月14日よりコールセンター電話予約とWeb予約で受付を開始予定。集団接種については3月26日を予定。その後、ワクチンの供給状況に応じて接種日程を調整し実施していく。

須藤 町内小、中学校において感染者が増加しているが、授業や試験等へ影響は。

町校長会の申し合わせとして、2月までに主要教科の学習内容を終えるように授業を進めている。個別学習を充実させることにより履修への影響は少ないと考えている。

須藤 部活動の自粛が続いているが、今後の見通しは。

教育長 (3月9日現在) 県教育委員会の要請により3月12日から部活動を再開することになっている。対外試合については当面の間自粛することになっている。

須藤 卒業式や入学式への影響は。

教育長 各学校により持ち方は異なるが、時間を短縮して実施するほか、来賓については参加せず、主催者である教育長及び教育委員のみ参加とし、保護者及び在校生の参加に

については制限しながら実施予定。

須藤 介護者が感染した自宅療養となった場合、在宅介護のサービスが受けられなくなっているとの報道があったが、本町においてはどのようなケアはあったのか。

福祉課長 近隣市町ではあるようだが、本町での報告は入っていない。

須藤 町内事業者に大きな影響が出ている。町独自の支援策を検討すべき。

町長 飲食店も含めた全業種を対象とし、「中小企業者支援給付金・第4期分」の実施に向け準備中。迅速な対応を行っていく。

新型コロナウイルス



須藤 慎

一般質問



高橋 豊



デジタル化の取り組みは

自治体DX

推進体制強化図る

「デジタル田園都市国家構想」とは地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示するものである。

地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる暮らしを実現する。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体

へボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。

これまでの地方創生施策は継続しつつ、これをデジタル化の力によって高度化・加速化させることにより、本構想の下「ミニ東京」ではない個性あふれる地域を実現していくための基礎を作っていく。地方は、これらの効果的活用を前提に、地方の個性やニーズを積極

的に生かしたデジタル実装を進め、実情に即したサービスを展開することが期待される。とコンセプトに記されている。

「デジタル田園都市国家構想」に対して本町における今後の対応について、以下質問する。

高橋 コロナ禍でこの交付金を活用すべきでは。

町長 デジタル・インフラ基盤において国の整備方針の対応に追われる現状の中、地域内、行政内のデジタル化をどのように進めていくか庁内体制を準備する段階であるため、交付金活用までは至っていない。

高橋 本町のデジタル化に向けた見通しは。

町長 自治体デジタルトランスフォー



テレワーク交付金でサテライトオフィス設置を

メーション（DX）が計画から実行へ動き出す。行政サービスのオンライン化の利用環境づくりなど国のデジタル・インフラ基盤整備の対応を進める。庁内では、推進セクションを配置し、各課デジタル化推進職員との連携を構築し、全庁あげてデジタル化の方向性を協議する。その中で、デジタル化の知識向上に向けた職員研修や、

高橋 庁内や中央公民館等、人が集まる施設に、Wi-Fi環境が必要であると考えられるか。

町長 デジタル化に向けてWi-Fi環境を順次整備していく。

文教厚生常任委員会

障がい者相談員の復活について

◆特定非営利活動法人仙台バリアフリーツアーセンター

理事 岩城 一美氏

- 自分が障がいを負ったときは、役場の対応で十分。
- 病院でソーシャルワーカーが全て教えてくれた。
- 母が代理で動いてくれた。
- 気軽に相談できる場所は、民生委員がいる。
- 相談員の存在を知らなかった。

◆社会福祉法人白石陽光園

地域生活援助センターボレボレ
県南生活サポートセンターアサシテ

所長 八島 哲氏

◆基幹相談支援事業相談支援専門員

笠松 剛士氏

- 障がいのある子を持つ親から相談を受ければ事業所などを紹介する。
- 1歳からの付き合いなので信頼関係が構築されている。
- 介護保険との連携をしていかなければならない。
- 年間計画を立てて実績を行政に報告している。
- 今まで大河原町の相談員と連携した実績は無い。
- 大河原町は相談員からアサシテに繋がったことは1件もない。
- 障がいの有無にかかわらず、気持ちまでわかることはない。

【まとめ】

相談員を復活するべきという委員もいたが、それよりもアサシテの認知度を上げるべき。専門性が求められ、専門的なところにつなぐ知識が必要。委員会としては、障がい者相談員の復活は必要無いと判断した。

委員会活動

総務産業常任委員会

「ふるさと寄附金の状況」について

①ふるさと寄附金の仕組み

応援したい自治体に寄附することで、その金額が所得税（その年に還付※確定申告は必要）、住民税から控除（年内納付で翌年六月）され、実質負担2000円で返礼品（寄附額の三割以下、地場産品）を受け取れる。

②ふるさと寄附金に係る例規

大河原町ふるさと寄附金取扱要綱
寄附金を財源として実施する事業の5項目に白石川にぎわい交流空間創出プロジェクトも寄附金を財源として実施する事項に追加（令和3年12月）
③令和3年度ふるさと寄附金集計
委託先（ポータルサイト5カ所）毎の取扱高は、総合計22億9000万円弱。必要経費でおおよそ半分を要する。

④返礼品提供事業者名

アイリスオーヤマ株式会社 株式会社東匠三全 株式会社ヒルズ
まるきぬ呉服店

【まとめ】

今年度、大幅に増額しており、返礼品のアイリス製品の影響が大きい。特に使用目的を明示されているものは少なく、一時的に増額している可能性を否めないため、一般財源として数年間動向を確認する。

3月会議

令和3年度各会計補正予算・ 条例改正

可決

同意1件

諮問1件

議案21件

今回の議案では、令和3年度の一般会計他5会計の補正予算や、各条例の一部を改正する議案が上程され審議を行いました。また、令和4年度一般会計予算他7会計予算についても上程されました。

令和3年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ1億5194万9千円減額。
主に、年度末に伴う人件費の減、事業確定や工事完了に伴う契約請け差での減となる。追加補正となった主なものは
新型コロナウイルスワクチン（3回目接種）関連費用として総額 1500万円追加
これらにより令和3年度の予算執行状況は、
大河原町一般会計予算では歳入歳出総額 123億6721万1千円
令和3年度末大河原町財政調整基金残高 22億6496万円

令和4年度一般会計補正予算（第1号）

令和4年度予算について可決後、歳入歳出それぞれ6054万6千円の追加補正予算が示された。
新型コロナウイルス感染症拡大影響中小企業者支援給付金（第4期）交付事業 5015万3千円
町内すべての業種の中小事業者で令和3年12月から令和4年3月のうち任意の1か月の事業収入が過去3年間のいずれか同月で15%減少している場合に10万円支給される。

（すべて可決）

特別会計補正予算

後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、仙南夜間初期急患センター事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、においても、一般会計補正予算と同様に年度末に伴う増額、減額補正となった。

2月会議

議 会 決 議
ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議
（全会一致で賛成）

2月14日開会の議会では、一般会見補正予算1件が上程され全会一致で可決。

新型コロナウイルスワクチン接種関連費用（5歳から11歳に対して1500人見込み） 180万円

1月会議

1月21日の議会において、一般会計補正予算が上程され全会一致で可決。

歳入歳出それぞれ9億9018万5千円増。

ふるさと寄附金委託料及び手数料
4億4668万1千円
道路側溝改修工事関係5件 7380万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
2億4629万9千円
保育士等処遇改善臨時特例給付金
315万円
（すべて可決）

議決責任の明確化

議 決 結 果	議 決 月 日	議 員 別 表 決 結 果 一 覧											
		岡崎 隆	大沼 忠弘	佐藤 巖	秋山 昇	万波 孝子	山崎 剛	佐藤 貴久	丸山 勝利	高橋 芳男	須藤 慎	佐久間 克明	高橋 豊
議	3/16	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

《表決の区分》 投：投票 ○：賛成 ×：反対 退：退席 除：除斥 欠：欠席 議：議長なので表決に加わらず

全員協議会

3月2日開催

地域防災計画の改訂

国の災害対策基本法の改正により町防災計画についても改訂が行われた。町は今後防災対策を進めるとともに、住民、事業所、ボランティア団体等と協働し、被害を最小限にするための体制整備の充実を目指して計画の改定を行う。

避難情報等の改正

これまででの避難情報等	災害発生情報（災害を確認したときに発令）	●避難指示（緊急）	●避難勧告	避難準備・高齢者等避難開始	大雨・洪水・高潮注意報（気象庁が発表）	早期注意情報（気象庁が発表）
-------------	----------------------	-----------	-------	---------------	---------------------	----------------

警戒レベル	1	2	3	4	5
令和3年5月以降の避難情報等	緊急安全確保	避難指示	高齢者避難	大雨・洪水・高潮注意報（気象庁が発表）	早期注意情報（気象庁が発表）

主な改正点

- 関連する組織の追加
- 町との各協定の追加
- 避難情報等の改正（水害・土砂災害）
- 避難行動要支援者の対象の変更

令和4年1月15日から2月4日の期間で公表されたパブリックコメントに町民より2件の意見が提出された。計画へ反映されるとともに、回答は提出者と町ホームページに公開されている。

請 願 2件

- 障害者相談員の復活に関する請願報告書（不採択）
- 「大河原町歴史資料博物館」建設に関する請願書（委員会付託）

委員会発議 3件

- 議員報酬及び費用弁償等の支給に関する条例の一部改正
- 大河原町議会基本条例の一部改正
- 大河原町議会会議規則の一部改正（すべて可決）

議 会 決 議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議

大河原町災害廃棄物処理計画策定

計画条件

想定被害における建物の被害区分は、全壊、半壊、床上浸水、床下浸水する。地震、水害による災害廃棄物発生量の見込みと、処理量、処理期間の算定。

災害廃棄物処理計画

- 災害廃棄物処理に関する基本計画
- 処理フロー
- 災害廃棄物のマテリアルバランス
- 処理処分の優先順位
- 資源化の方法
- 収集、処理、処分の方法
- 仮置き場の開設と維持に係る計画

対象とする廃棄物

分 別 区 分	内 容
避難所ごみ	避難所から排出されるごみ
し 尿	仮設トイレ等からの汲取りし尿
片付けごみ	可燃物、柱角材（木くず）、畳、家電、自転車、金属くず、瓦、ガラス・陶磁器、廃タイヤ、石膏ボード、スレート等、コンクリート類、危険物・処理困難物等、混合物・がれき混じり土 等
その他	がれき混じり土砂（公共の土地より発生したもの）、洪水堆積物、稲わら、思い出の品・貴重品 等

- し尿処理に係る対応方針
- し尿の収集、運搬計画
- し尿の処理計画
- 仮設トイレの設置計画
- 組織体制、町の事務等
- 災害対策組織
- 情報収集・連絡網
- 協力支援体制
- 住民への広報
- 職員への教育訓練と人材確保
- 国庫補助金等の活用



インタビュー

町民の声

子育てや町に望むことを
お聞きしました。

＊プロフィール＊

まつ お ゆり
松尾 友理 さん（稗田区）
柴田町出身
【家族】夫 子ども3人 5人暮らし
猫1匹

子どもがのびのび育つ
笑い声が溢れる
明るい町へ

子育てしやすい町

子どもが産まれたのをきっかけに一軒家探しが始まりました。沢山の市町村を見てきた中で大河原が1番子育てしやすい町だと魅力を感じ、この町に移り住み早10年が経ちました。

慣れない育児で分からないことばかりでしたが、産後の母子への手厚いサポートや月齢ごとの検診で親身なつて悩みを聞いていただいたおかげで育児の不安が無くなり、安心して子育てすることが出来ました。

また医療機関の充実さや未就学児が遊びに行ける室内遊び場などもあり、予想を上回るほどの子育てのしやすさで3人の子どもに恵まれて家族5人で毎日

安心できる町

家のすぐ近くには小児科、内科、皮膚科があり、すぐ熱を出したり、怪我をしたりする子どもたちが何度もお世話になっています。

車で少し走った場所には入院や時間外診療にも対応している中核病院があります。

産まれてすぐから入院ばかり繰り返していた次男でしたが救急病院が近くにあったおかげで、入院時に必要な物の運搬や退院後の通院が苦ではありませんでした。

目の前にある保育園からは、いつも子どもたちの笑い声が響いています。保育園、幼稚園もたくさんあり、安心して働くことが出来ます。

大型施設

先にも述べたように未就学児が遊べる室内遊び場では沢山のおもちゃがあり、決まった



めると思います。

小学生が遊ぶような難易度の高い遊具がある部屋と未就学児が遊ぶようなおもちゃがある部屋、そして幼児も安心して遊べる柔らかい床や壁で出来ている部屋が一つの建物に入っている大型施設があれば雨の日も体を動かして家族みんなでたくさん遊べると思います。

今以上に笑い声が絶えない素敵な大河原町になるように期待しています。

町都市公園条例の一部改正

現在も河川敷整備工事は行われているが、県の高水敷造成が令和3年で終了した。また、マウンテンバイク（MTB）パークも令和3年度で整備を完了し、令和4年度から部分的に供用が開始された。

これに伴い「おおがわら千本桜スポーツパーク」と命名し、都市公園として町が維持管理を行うため追加の条例改正を行った。

スポーツパークの総面積は12・1ヘクタール



宮城県推計人口年報

令和4年2月に宮城県企画部統計課より「令和3年10月1日宮城県推計人口年報」が発行された。

●宮城県推計人口

229万36人
1万1960人減少
（▲0・52％）

市町村別人工語右舷状況において、増加したのは1市2町、減少は13市18町1村。

増加率は順番に

大河原町 0・16％

利府町 0・16％

仙台市 0・05％

となった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

令和3年度総額で1億4557万9千円。区により交付を受け、令和3年度は4766万7千円が、教育支援、子ども子育て支援、保

育支援、中小事業者支援、行政手続きのオンライン化等の事業に活用された。

令和3年7月交付	令和3年9月交付	令和4年2月交付	2月追加交付	総 額
237万5千円	2284万7千円	1億1508万5千円	527万2千円	1億4557万9千円
令和3年度活用額				令和4年に繰越額
4766万7千円				9791万2千円

大河原町公共下水道事業雨水整備計画の見直し

見直しの背景

近年の局地化・激甚化した雨の降り方や、都市化の進展による浸透域（田畑等）の減少により浸水被害が多発している。国より「再度災害防止」「選択と集中」「既存施設の活用」等を重視した計画策定と事業運営が求められた。

整備の考え方

- ① 浸水被害には「外水はらんらん」「内水はらんらん」があるが下水道は内水はらんらんを対象とする。
- ② 排水区ごとに優先度の高い順に、当面・中期の施設整備方針を策定し対策を検討する。
- ③ 浸水実績を考慮する。
- ④ 既存施設能力を活用し全体計画の見直しを行う。

大河原町樹木医の委嘱

樹齢100年を超え樹勢の衰えたものも見られ風雨による倒木や折れ枝が増していることを踏まえ、町ではこれまで桜樹保護事業を行ってきた。古木の延命対策とともに全体的な管理計画の下で桜の保全・整備の手立てが必要であることから、専門的な知見から従事する樹木医の委嘱を行う。

委嘱者の尾形正幸氏（写真）は大河原町在住で農業高校教諭時代、バイオ技術を活用し「センダイヨシノ」の復元に寄与された。令和4年4月1日より作業に従事されている。



こんな町に住みたい



大河原中学校
阿部 流成さん

私が住んでいる大河原には、おいしい食べ物がたくさんあります。農作物や畜産品、お菓子など種類は様々です。

大河原にはさらに、おいしい食べ物だけでなく、新しい大河原の特産品として何かを作ったり、特産品について知らない人や町外の人に向けてそれらをPRする場をつくったりして大河原の良さをもっと広めていってほしいと思います。自分の町の良さを他の町の人に自慢できるような町に住みたいです。



大河原中学校
小山 遥香さん

私の故郷、大河原といえば、毎年咲き誇る千本の桜、真っ白な白鳥、そして澄んだ白石川です。

私はこの大河原の顔ともいえる景色を大河原と周りをつなぐ『架け橋』にしたいと思います。桜のイルミネーションをもっと大きくしたり、中学生が大河原の風景の入ったお菓子のデザインを考えた。また、桜の木の下で鼓笛隊が演奏をした。大河原の景色をいかして、地元、他地域、そして国境を越えた多くのの人々を魅了する町にしたいです。

街かどワシシヨット



馬取山公園

金ケ瀬の新開地区から小山田に入ってすぐのところに切り通しの崖があり、その上に馬取山公園があります。

無医村であった旧金ケ瀬村に松山医院を開業し、長く町民の健康を守っていらした故松山京子医師が開業前に住んでいた土地です。先生より町に寄贈され公園に整備されました。上に登ると先生の歌碑があります。

先生のご偉業を思いながら訪れて見るのも良いのではないのでしょうか。



今回の表紙は

今回の表紙は、大河原中学校新体育館での初の入学式。新入生の皆様ご入学おめでとうございます。去年までランドセルを背負っていたことが想像できないくらい逞しく見えました。いま世界は戦争やコロナで穏やかとは言えない状況です。しかし困難や逆境を乗り越え、良い思い出をたくさん作ってください。勉強、部活、かけがえのない友達との時間。最高の3年間にしてください。

(佐藤 暁史)

6月議会のお知らせ

議会を傍聴しませんか

招集日 6月1日(水)・再開日 6月7日(火)

お問い合わせは議会事務局まで

☎53-2800

編集後記

三月の福島県沖地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。まだ余震もあり不安な状況が続いております。大切な命を守るために、家族で避難所を決めておく、食料品の備蓄をするなど、日頃からの備えが大切になります。新年度がスタートしますが、いまだ新型コロナウイルスも終息しません。逆境に負けず「ウイズコロナ」で新生活を楽しんでください。広報委員会も、より良い議会だよりを作るため精一杯取り組んでまいります。

(佐藤 暁史)

編集発行責任者

議長 岡崎 隆

議会広報常任委員

委員長 万波 孝子

副委員長 佐久間 克明

委員 丸山 勝利

委員 大沼 常次

委員 中村 淳

委員 佐藤 暁史